

「旅客船の総合的な安全・安心対策」の実施状況

令和5年10月12日

全体： 35項目実施中[☆]、31項目準備中 / 66項目中

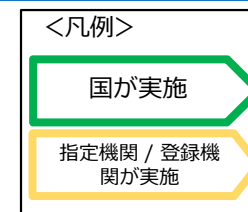
総合的な安全・安心対策

実施中の主な項目

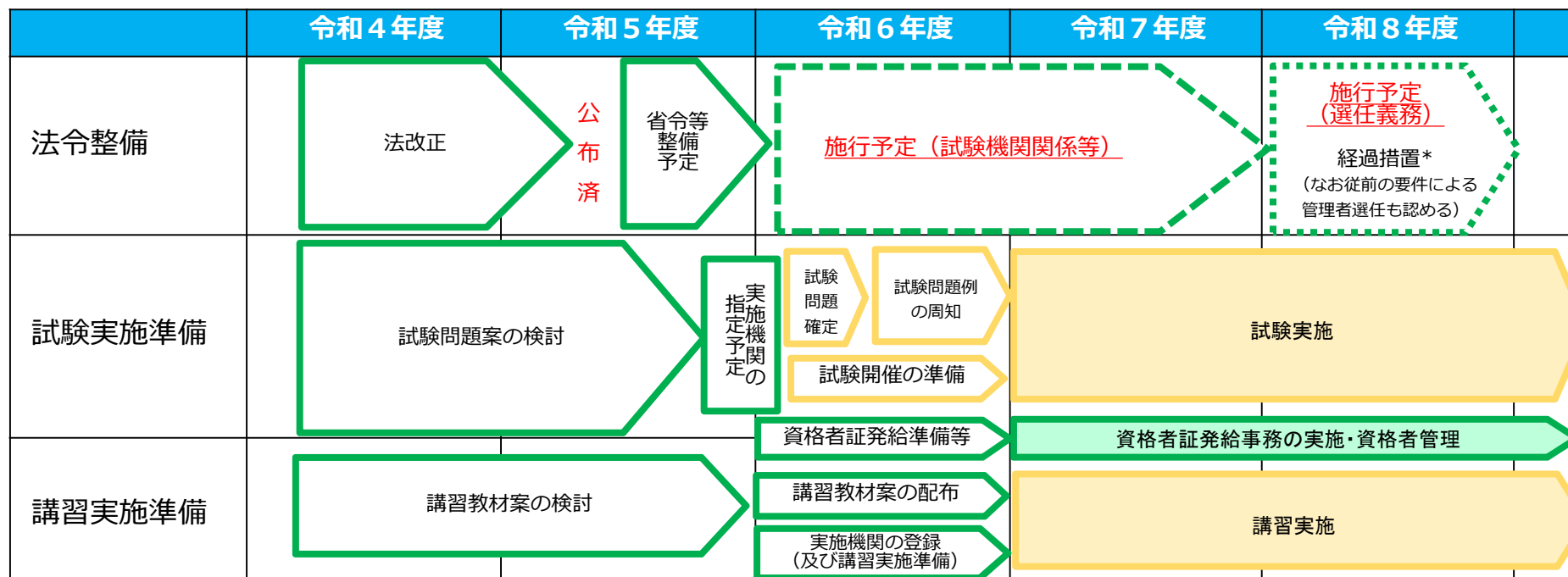
(1) 事業者の安全管理体制の強化	3項目実施中、15項目準備中 / 18項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸安全マネジメントの強化 ・ 管理者の要件審査の厳格化 ・ 避難港の活用の徹底
(2) 船員の資質の向上	1項目実施中、4項目準備中 / 5項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発航前検査の確実な実施
(3) 船舶の安全基準の強化	7項目実施中 / 7項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水密性の確保 ・ 改良型救命いかだ等の開発、積付け ・ 非常用位置等発信装置の積付け
(4) 監査・処分の強化	14項目実施中、7項目準備中 / 21項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抜き打ち・リモートによる監視強化 ・ 通報窓口の設置等による機動的な監査 ・ 罰則の強化
(5) 船舶検査の実効性の向上	5項目実施中 / 5項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船舶検査方法の総点検・是正 ・ 国によるJCIの監督強化 ・ 船舶検査での国提供情報の活用
(6) 安全情報の提供の拡充	4項目実施中、3項目準備中 / 7項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国による安全情報の提供の拡充 ・ 事業者による安全情報の提供の拡充
(7) 利用者保護の強化	1項目実施中、2項目準備中 / 3項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救命胴衣に関する情報の周知

管理者の試験制度の創設等 (参考資料 P.1 (1)②~④)

- 試験機関等関係の規定は、**令和6年度**に施行し、**試験機関の指定等を順次進める予定**。
- **試験は**、試験機関による実施準備や問題例の周知等に要する期間に鑑み、**令和7年度めどで開始**。
- **令和8年度**に、**管理者の選任関連規定を施行予定**。ただし、**従前の要件による管理者選任を一定期間認める経過措置**を設け、円滑な制度移行を図る。



【スケジュールのイメージ】



管理者の試験制度の創設等（参考資料 P.1 (1)②~④）

○ 安全統括管理者及び運航管理者の資格者証交付に当たって必要な実務経験の年限について、以下のとおり検討中。

	安全統括管理者（安統管）	運航管理者
現行	<ul style="list-style-type: none"> 以下の実務経験等が必要 ① 安全関係業務経験 3 年 ② 上記①と同等能力 	<ul style="list-style-type: none"> 以下の実務経験等が必要 ① 船長 3 年又は甲板部職員 5 年 ② 運航管理業務経験 3 年 ③ 上記①又は②と同等能力
資格要件	<p>実務経験の年限を短縮※</p> <p>※ 「安全関係業務経験 1 年」等 今後要調整</p>	<p>実務経験の年限を短縮※</p> <p>※ 「①船長 1 年又は甲板部職員 2 年」 「②運航管理業務経験 1 年」等 今後要調整</p>
追加	<ul style="list-style-type: none"> 試験（関係法令・海事知識等の必要な知識を確認）に合格すること <p>※ 2 年毎の更新制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 試験（関係法令・海事知識等の必要な知識を確認）に合格すること <p>※ 2 年毎の更新制</p>




事業許可更新制度の創設（参考資料 P.2（1）⑥）

- 小型船舶のみを使用する旅客不定期航路事業について、許可の更新制を導入するとともに、許可及び許可の更新許可の申請時の必要書類として新たに小型船舶による輸送の安全を確保するための人材の確保及び資質の向上に関する計画（「安全人材確保計画」）の提出を義務付ける。

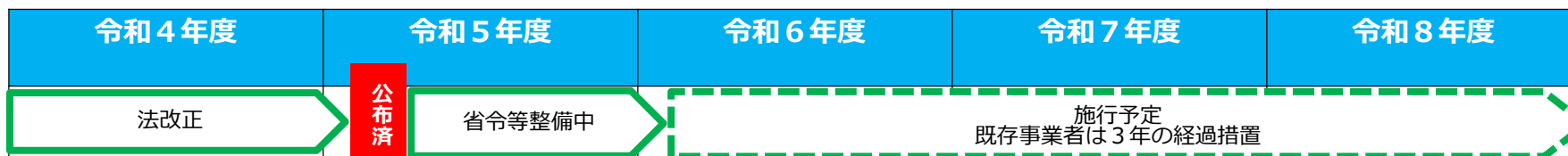
【安全人材確保計画のイメージ】

- ・ 安全人材の確保の目標
- ・ 安全人材の養成その他の安全人材の確保のための取組に関する事項
 - 従業員における安全統括管理者・運航管理者の資格者証の計画的な取得に関する取組
- ・ 輸送の安全の確保のための従業者に対する教育訓練の実施に関する事項
 - 安全統括管理者による安全管理規程に係る従業員への教育、船長による操練の実施に関する状況
- ・ 計画期間
- ・ 安全人材確保計画の達成状況の評価に関する事項（許可更新時のみ）
 - 前回許可・更新時の計画に照らした実績

【更新期間の考え方】

前回の許可更新から					
違反事項無し					5年
安全確保命令を受けた者 船舶使用停止命令を受けた者				3年	
事業停止命令を受けた者			1年		

【スケジュールのイメージ】

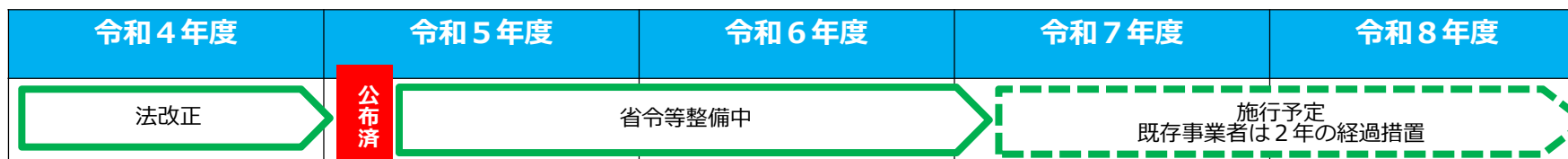


登録制への移行（参考資料 P.2（1）⑦）

- 事業の届出制度から登録制度に改め、事業停止や事業取消の行政処分の対象とし、欠格事由の該当確認等、一定の参入規制を行うことにより、悪質な事業者を退出させることとする。
- 一方、事業規模が小さいこと等に鑑み、許可事業者に参入時に課す審査項目（事業遂行能力、輸送需要を踏まえた施設の適応性等）への適合性までは求めないこととする。
- なお、許可事業と同様に、安全統括管理者・運航管理者についての資格制度の創設や事業用操縦免許の取得要件の強化、船長の選任要件の創設等、今回の事故を踏まえ安全対策を強化する。
- 上記のいずれも、対象は対外旅客定期航路事業、人の運送をする不定期航路事業、人の運送をする貨物定期航路事業とする。

	届出制	登録制
欠格期間	無	有
事業停止	対象外	対象
事業取消	対象外	対象

【スケジュールのイメージ】



- 安全管理規程に記載する事項として、例えば以下のような内容が明確となるよう、法令化とひな形の充実を進める予定。

令和6年度実施予定

<安全管理規程の重要規定のイメージ>

現行

海上運送法施行規則（第七条の二等）

- ・安全管理規程に定めるべき事項
 - 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針に関する事項
 - 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制
 - 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法に関する事項
 - 安全統括管理者及び運航管理者の選任及び解任に関する事項



今後

海上運送法施行規則（第七条の二等）

- ・安全管理規程に定めるべき事項
 - 上記から変更なし
- ・安全管理規程において明らかにするべき内容
 - 営業所の名称、所在場所及び連絡先
 - 輸送の安全の確保に関する経営責任者の責任
 - 輸送の安全に関わる情報の関係者への連絡
 - 気象、海象等により輸送の安全に支障が生ずるおそれのある状況で船舶の運航中止
 - 船舶等の点検及び整備の確実な実施と安全に支障が生ずるおそれのある船舶等の使用中止
 - 従業員の酒気帯びの有無及び疾病、疲労等により安全に業務を遂行することができないおそれの有無の確認
 - 教育及び訓練の実施
 - 輸送の安全に関する業務の実施状況についての正確な記録の保管
 - 船舶その他の輸送施設及び従業員の法令への適合

明確化

地域の関係者による協議会の設置（参考資料 P.5（1）⑱）

- 旅客船事業者や地域の関係者が連携して安全意識を高め、**地域全体の安全レベルの向上を図る**ことを目的に、事業者や関係者による**地域旅客船安全協議会**を令和5年度中に設置推進。

令和5年度実施予定

地域旅客船安全協議会

旅客船事業者

〈日々の取組〉

- ◆ 運航に必要な情報、運航可否判断の共有

〈年間の取組〉

- ◆ 安全への取組状況に関する情報交換
- ◆ 安全講習・訓練の共同実施

漁業関係者等 (漁業者・漁業協同組合・遊漁船業者)

運航に必要な情報共有・知見提供
緊急時の相互協力

※同様の取組が可能な地域の関係者との連携も可。

自治体（市町村）

中立的観点・地域イメージ向上の
観点から年間の取組に対し助言

地方運輸局※

設置の働きかけ
安全に関する指導
優良事例の横展開

※原則オブザーバー

海上保安庁

安全講習・訓練に協力

協議会は、規約・規則を作成の上、運輸局に届け出るほか、年1回、運輸局に活動状況を報告する。

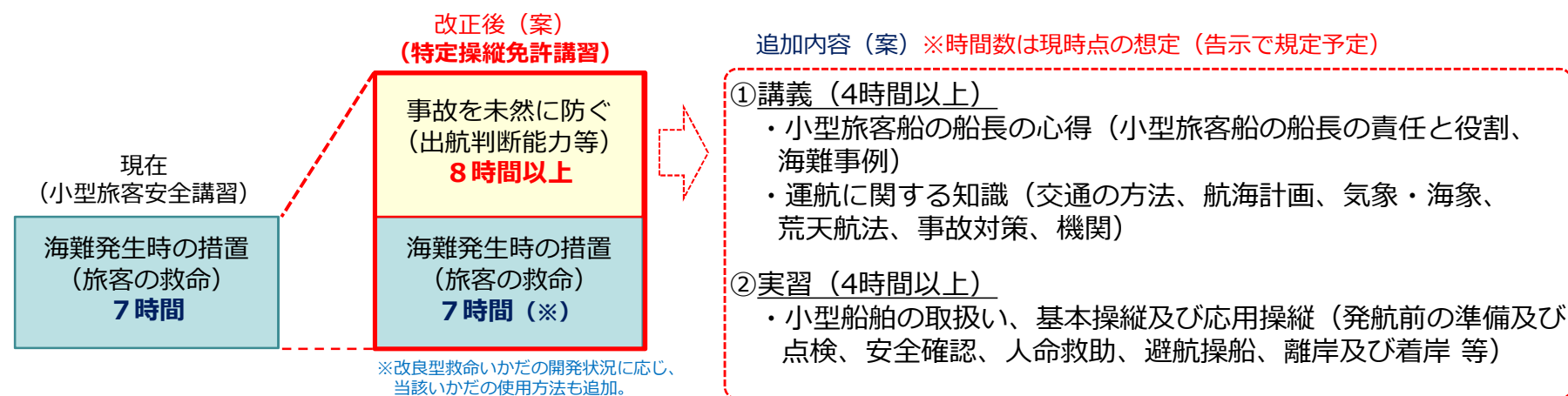
事業用操縦免許の取得過程の拡充 (参考資料 P.6 (2)①)

- 小型旅客船の船長業務を行うにあたり必要な特定操縦免許の要件としている講習について、海難発生時の措置以外の内容を追加し、「**特定操縦免許講習**」とする。**(法改正事項)**
- 告示で定める講習の課程について、旅客船の船長として特に重要な知識・技能の向上に資するものを**新たに取り入れる**とともに、修了の要件として**修了試験**を導入する。

令和6年度初施行予定

講習課程の拡充

講習内容について、「事故を未然に防ぐ」観点から、船長の心得や出航判断能力に関わる知識等の学科科目及び旅客船の安全運航に必要な操船技術に関わる乗船実習科目を追加する。



修了試験の導入

修了試験制度を創設し、修了試験に合格した者に対してのみ特定操縦免許を行うものとする。なお、不合格の場合は、合格基準に達するまで補講及び再試験を行うこととする。

初任教育訓練の義務化（参考資料 P.6（2）②）

○小型旅客船の船舶所有者に対し、初任の船長等の乗組員について、船舶の航行する海域の特性等に応じた操船に関する教育訓練の実施を義務付け。

令和6年度初施行予定

《初任教育訓練対象者》

国土交通大臣が定める旅客の輸送の用に供する総トン数20トン未満の船舶※の乗組員（当該船舶に乗り組ませようとする者を含む。） ※従来、船員法が適用されない「総トン数5トン未満の船舶」「湖、川又は港のみを航行する船舶」も対象



船舶所有者が実施する初任教育訓練の基準について、省令及び告示にて措置予定

- 運航水域や船舶の特性に応じた初任教育訓練の実施内容（具体的な内容、時間／回数、方法等）
- 初任教育訓練の実施結果等の記録及び保存

《初任教育訓練の主な内容》

- ✓ 運航水域の特性
 - ・ 運航水域の気象海象
 - ・ 運航水域における規制
 - ・ 安全管理規程（運航基準含む）
 - ✓ 緊急時対応
 - ・ 避難港
 - ・ 救命器具
 - ・ 避難誘導
 - ✓ 実船実水訓練
 - ・ 操船
 - ・ 離着棧
 - ・ 無線連絡
- 等



⇒上記基準に則り、船舶所有者において具体的に実施内容、時間／回数、方法等を決定し、教育訓練を実施

- 今般の制度改正において、**運航の可否判断や悪天候時の避難港の活用等の判断を担う船長等の船員の資質向上を図る観点**から、小型旅客船の船長について一定の乗船履歴を義務づけ。
- 乗船履歴を義務づける航行区域、乗船履歴の対象船舶、必要となる乗船履歴の期間、乗船履歴の計算方法及び証明方法等を**省令等で措置予定**。

履歴限定制度 (案)

1

航行区域

- 乗船履歴を求める船長は「**沿海区域以遠**」を航行する小型旅客船の船長とする

2

乗船履歴の
対象船舶

- 小型船舶 (20トン未満)、大型船舶 (一定のトン数まで) における乗船履歴

3

乗船履歴の
期間

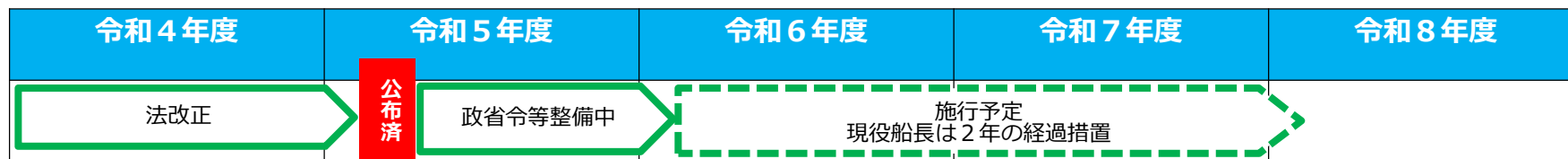
- 1年 (沿海区域以遠を航行する船舶での乗船履歴)

4

乗船履歴の
計算方法等

- 海技士に係る乗船期間の計算方法を参考にしつつ、具体的な計算方法及び証明方法を検討 (船員手帳に記載された「雇入期間」をカウントするなど)

【スケジュールのイメージ】



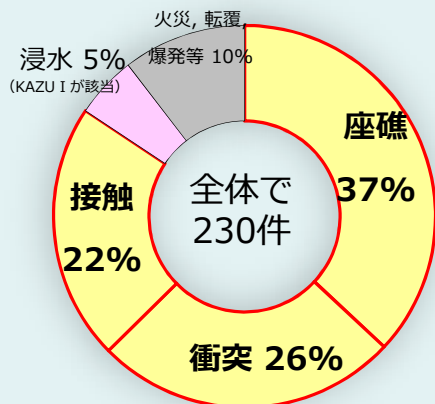
水密性の確保 (参考資料 P.7 (3)③)

○ 水密性の確保に関し、限定沿海区域を航行する船舶の基準を厳格化。

検討概要

1. 事故発生状況解析

※ 2008年以降の運安委報告書より集計

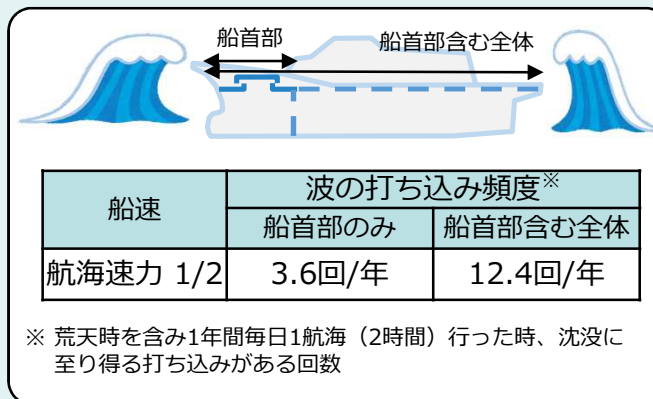


座礁、衝突、接触事故が約85%

- これらを元に沈没に至るリスクを算出。
- 各対策 (隔壁の設置等) を実施した場合に沈没のリスクがどれほど低減されるかを比較。

2. 小型旅客船への波の打ち込み頻度推定

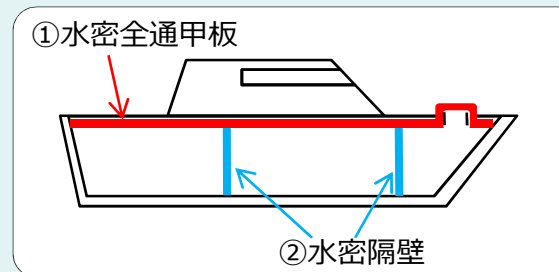
※ 海象データ、船型データより計算



船首部のみならず船体全体への打込がある

検討結果

- 波の打ち込みによる浸水に対しては、「**水密全通甲板の設置**」が最も効果が高い。
- 座礁、衝突、接触による浸水、沈没に対しては、「**水密隔壁の設置**」が最も効果が高い。
- 「**浸水警報装置及び排水設備の設置**」や「**不沈性の確保 (全没水しないこと)**」も一定の効果有。



安全対策

令和7年度施行予定※

- 限定沿海以遠を航行区域とする小型旅客船の安全性を更に高める観点から、以下の対策を義務付ける。
 - ① 水密全通甲板の設置 ⇒ 限定沿海区域を航行する船舶の基準を、沿海区域相当に厳格化
 - ② いずれの1区画に浸水しても沈没しないように水密隔壁を設置 ⇒ 限定沿海区域及び沿海区域を航行する船舶の基準を、近海区域相当に厳格化
- 上記の安全対策を実施することが困難な船舶 (既存船や5トン未満の小型船) に対しては、以下のいずれかの代替措置を義務付ける。
 - ① 浸水警報装置及び排水設備の設置 ⇒ 各装置の設置要件及び排水設備の性能基準を明確化
 - ② 不沈性の確保 (全没水しないこと) ⇒ 小型船舶向け不沈性の基準を適用

改良型救命いかだ等の開発、積付け（参考資料 P.8（3）④、⑤）

○乗り移り時の落水危険性を軽減する措置が講じられた改良型救命いかだ等の積付けを義務付け。

令和6年度初施行予定※

○積付けの義務付けに先立ち、改良型救命いかだ等を開発し、令和4年度補正予算により早期搭載支援を開始済（R5.8～）。

※ 旅客船以外の事業船及び遊漁船については令和7年度施行予定。
 既存船については、適用日以降の最初の定期検査までに義務付ける。

対象船舶

①旅客船（旅客定員13人以上の船舶） 又は ②旅客を搭載して事業に使用される船舶※¹
 のうち、以下に該当するもの。

航行する水域の最低水温※ ²	対象船舶
10℃未満	すべての船舶（河川、港内、一部の湖※ ³ を航行するものを除く）
10℃以上15℃未満	限定沿海以遠を航行する船舶
15℃以上20℃未満	限定沿海以遠を航行する一部の船舶

※¹ 「海上運送法」又は「遊漁船業の適正化に関する法律」の適用を受ける事業者が使用する船舶
 （例：海上タクシー、遊漁船等）

※² 水温については、気象庁が公表している海面水温データ等を使用。海面水温の年ごとの変化の影響を極力排除するため、5年平均値ではなく、過去30年間の平均値を元に基準を設定。（ただし、瀬戸内海については、30年平均値が無いいため5年平均値を活用。湖はJAXAデータを活用。）

※³ 琵琶湖、霞ヶ浦、サロマ湖、猪苗代湖、中海、屈斜路湖、宍道湖又は支笏湖を航行する船舶のみが対象。

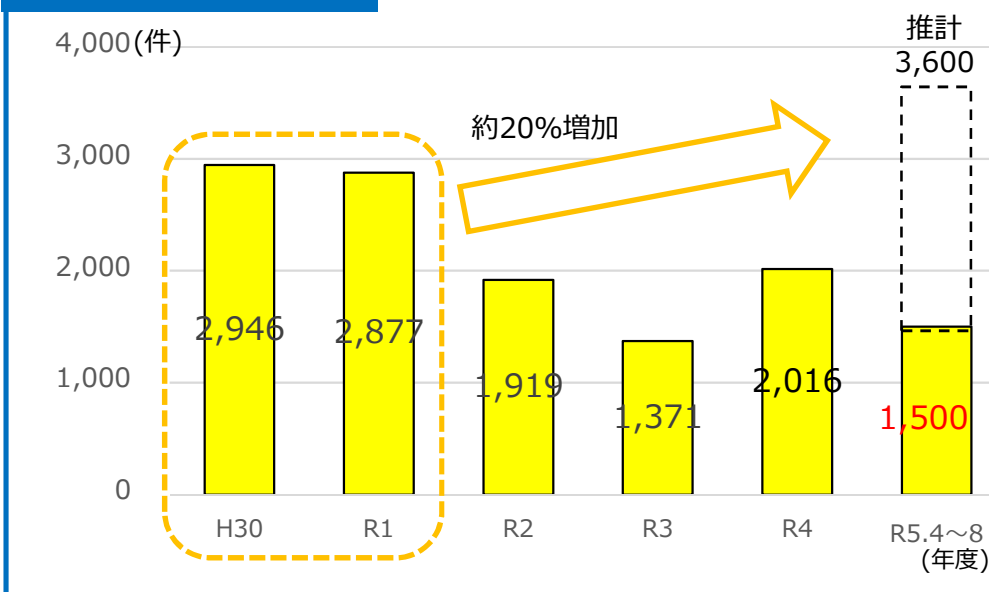
<製品イメージ>



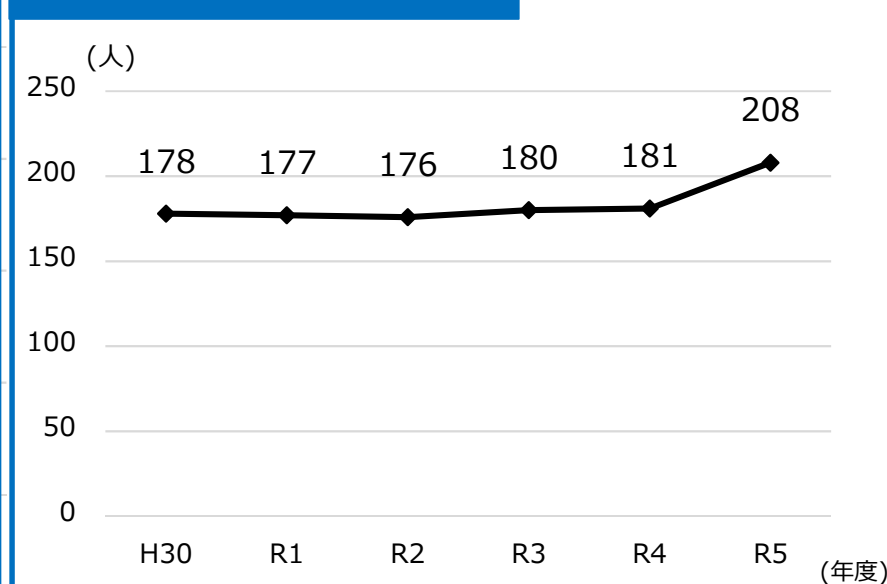
監査の強化(1) (参考資料 P.9 (4) ①、P.10 ⑧、⑨、P.11 ⑩)

- 監査件数の増加や抜き打ち・リモート監査の活用により、事業者の監視を強化。
- 監査官の増員、自動車監査のノウハウ共有など、体制面・能力面を強化。

運航管理監査の件数



運航労務監理官 定員推移



行政処分・行政指導の件数

	H30	R1	R2	R3	R4	R5.4~9	
行政指導	15	14	15	14	23	7	
行政処分	安全確保命令	2	3	2	3	7	4
	事業停止	0	0	0	0	1	0
	許可取消	0	0	0	0	1	0
合計	17	17	17	17	32	11	

【行政指導となった事例】

抜き打ち監査において、運航中止基準にかかる情報や安全教育及び事故処理訓練の概要等が記録されていない等の安全管理規程違反が確認された。

【安全確保命令となった事例】

船体の欠陥を確認していながら、応急処置に留め、船舶安全法の臨時検査を受検しないまま運航を継続した。

監査の強化(2)(参考資料 P.9 (4)①、P.10 ⑧、⑨、P.11 ⑩)

実施中の取組

【運航労務監理官が実施する監査手法の見直し】

- 抜き打ち・リモート**(電話・web会議・メール等)による監査により、事業者に対する監視を強化
 - 通報窓口の設置**等により、法令違反や事故リスクの高い事業者に対する機動的な監査を実施
 - 船舶検査情報等**を活用し、注意を要する事業者に対する監査を慎重かつ入念に実施
 - 行政処分**等を行った事業者に対し、改善が確認されるまで**継続的・徹底的にフォローアップ**
- ⇒R4.8～ 実施中

【運航労務監理官の監査能力の向上】

- 自動車監査部門との人事交流**等による専門性の向上
- ⇒R4.7～ 国土交通本省及び地方運輸局等において、海事部門と自動車部門の間で職員の人事交流
R4.11～ 地方運輸局等の運航労務監理官が、自動車監査に同行
- 研修の充実**
- ⇒R4.6～ 自動車監査部門が開催する研修に、地方運輸局等の運航労務監理官が参加
R5.7 監査・捜査等に係る専門家による講習を含む研修(国土交通本省海事局が開催)に、地方運輸局等の運航労務監理官が参加

▶ **継続して実施し、引き続き監査の強化を図る。**

今後実施する取組

令和5年度実施予定

- 法令違反の項目毎に付される違反点数に応じて行政処分等を行う**違反点数制度**の創設
- 地方運輸局等が行う**安全管理規程のチェック**や**監査の実効性向上**のため、必要な**マニュアルの充実**

JCIの業務改善計画の概要

- 海事局からの業務改善指示を受け、JCIが業務改善計画を提出（令和5年2月20日）
- JCIでは、令和6年3月末までの約1年間を「業務改善集中期間」と位置づけ、集中的に対策を実施

【安全第一の意識改革】

- 「安全確保のための検査」という意識の徹底
- 本部と全支部によるリモート会議の開催
- 検査員の意識改革に向けた教育・啓発

【業務改善室の設置】

- 業務改善のための部署を設置
- 支部の検査実態を確認し、見直していく

【検査体制の強化】

- 業務増加に対応する検査員の充実
- 検査の実効性向上と業務の効率化の両立検討
※旅客船（事業として旅客を運送する船舶）担当部署の設置等
- ICTの活用を通じた業務効率化

これまでの実施状況

- ⇒ **理事長が全31支部を訪問、安全意識を持った検査実施を指示**
- ⇒ **月1回の会議**で改善事例を共有、**安全最優先の検査を徹底**
- ⇒ 検査の視野を広げるため外部講師による講義を実施（復原性理論、防火消防基準の背景等）
- ⇒ 業務改善室を設置（令和5年2月20日）
- ⇒ **全31支部の検査現場を確認。検査で注意すべき点（船体の水密性、脱出救命設備等の一層丁寧な確認等）について全支部に指示**
- ⇒ **検査員の採用を強化**（支部検査員146名。昨年4月比9名増）
- ⇒ **旅客船の検査に特化した研修プログラム**を策定・実施。旅客船の検査を効率的に実施するための組織体制の検討を開始
- ⇒ 検査情報システムの改善事項をリストアップし、改修に着手

今後の取組

- より一層の安全確保を図るため、**安全意識の更なる徹底**を図るとともに、**検査実態の確認・見直しを継続**する。
- **検査員の採用活動の強化を継続**するとともに、旅客船検査に特化した研修を実施する等、**教育訓練を強化**する。
- **旅客船の検査の実効性向上と業務効率化**を図るため、**本部の全体指揮の下、全国に数か所設置する拠点で検査を行う体制**に向けた検討を加速する。

安全情報の提供の拡充（参考資料 P.14（6）②、④）

国による更なる情報提供体制の構築

○ 例えば、事業者の以下のような安全情報を、国において定期的に（例：毎年）HPで公表することとする。

令和6年度施行予定

<国が公表することとする安全情報のイメージ>

- 運航する船舶の船名、旅客定員、総トン数
- 救命設備や無線設備の搭載状況
- 船舶検査証書の交付年月日
- 任意の安全設備の搭載状況等の安全に関する取組
- 事故件数
- 行政処分内容

事業者による安全情報の提供の拡充

○ 事業者自身においても、上記の国による情報提供内容のほか、例えば以下のような安全情報の公開を求めることとする。

令和6年度施行予定

<事業者が公表することとする安全情報のイメージ>

- 安全管理規程
- 安全統括管理者及び運航管理者に係る情報（社内における役職、選任年月日）
- 輸送の安全に関する基本的な方針
- 輸送の安全に関する重点施策及びその達成状況

安全性の評価・認定制度の創設（参考資料 P.14 (6)⑤）

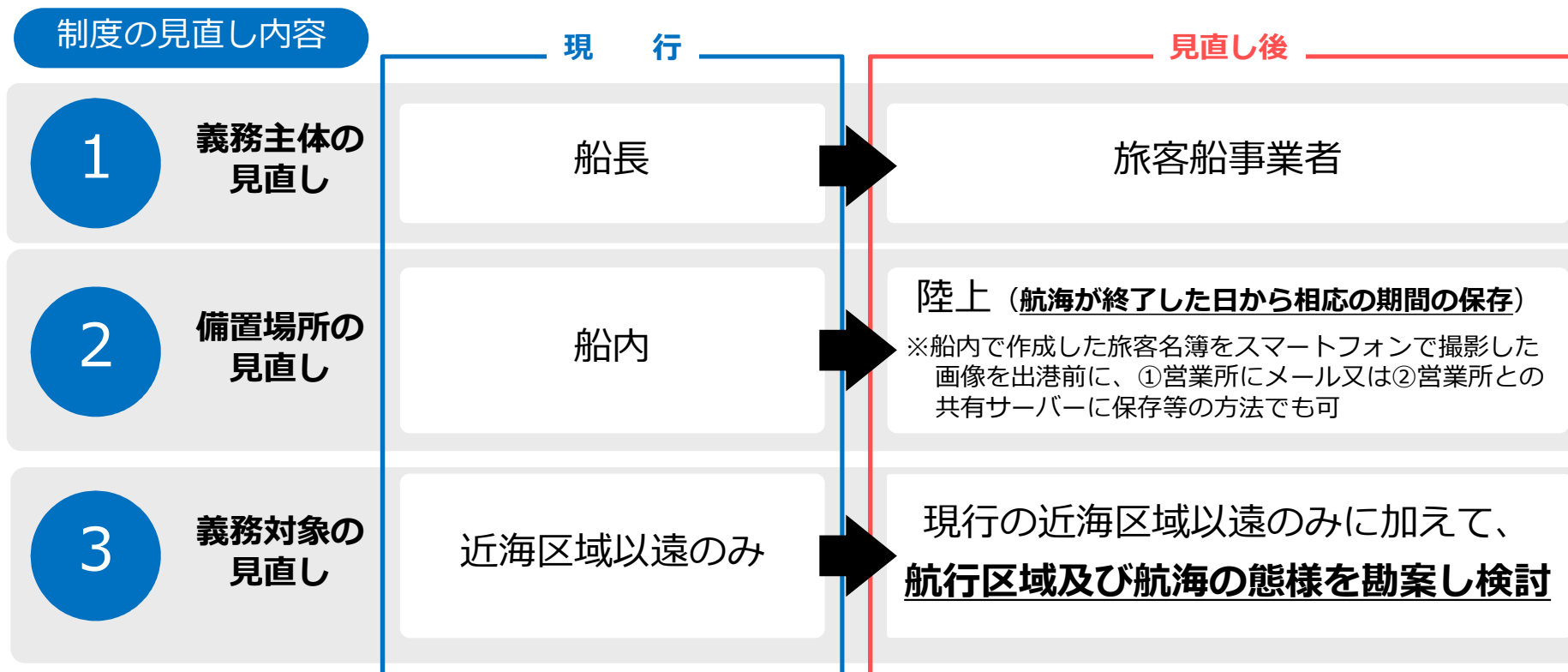
- 旅客船事業者の任意の申請に基づき、評価団体が安全性や安全の確保に向けた取組状況について事業者単位で評価を行い、結果を公表する。
- 評価団体は旅客船利用者にとってわかりやすい評価を行う。また、評価は数年毎に行う更新申請で更新するものとする。
- 評価を受けた旅客船事業者については、国土交通省並びに評価団体等のホームページにおいて公表する。また、評価を受けた旅客船事業者が船内や旅客船ターミナルに評価マークを貼付することや、各事業者・旅行会社のホームページ、名刺等に表示することを通じ、利用者が事業者の安全性を容易に確認できる仕組みを創設する。

令和6年度創設予定



- 旅客名簿については、現在、船員法第18条に基づき、船長が船内に備え置くこととされているが、船舶が沈没した場合には、記載内容を確認できなくなり、**検索・救助や安否確認に支障が生じる可能性**。
- 旅客名簿を**備え置く場所を原則として陸上に変更**するとともに、備置きの**義務主体を船長から旅客船事業者に変更**するとともに、**一定の船舶に備置きの義務付けを拡大**。

令和6年度初施行予定



※ 同じ様式に列記する方式ではなく、例えば、①ホームページ経由の予約客のリスト、②旅行会社経由の予約客のリスト、③旅客による乗船窓口での記録を組み合わせてもよいこととする。

※旅客名簿への記載を拒否する旅客について、運送契約の申込みを拒絶できるよう、標準運送約款を改正する予定。

事業者との意見交換等の実施状況（参考）

- 昨年12月の「総合的な安全・安心対策」のとりまとめ後、事業者に対し、安全・安心対策の周知・説明や意見交換（対面及びオンライン）を継続的に実施中。意見交換等において、頂いた様々なご意見を踏まえながら、その着実な実施に向け対応中。
- 意見交換会等への主な参加者は以下のとおり。
 - 日本旅客船協会加盟の事業者
 - 知床地区における個別船舶運航事業者
 - その他の個別船舶運航事業者



主なご意見

- 小型船舶においては、膨張式救命いかだは、スペースがなく設置が困難である。現存船に積んでも復原性に大きな影響の出ない小型・軽量の膨張式救命いかだを開発してほしい。
- 補助金の説明資料は、改良型救命いかだ等の価格、ランニングコスト、設置例などをより詳しく記載してほしい。また、いかだメーカーからも直接説明を聞きたい。
- 改良型救命いかだ等の設置する場所など個別の相談に応じる体制を整備してほしい。
- 浸水警報装置を義務化すべきではないか。
- 避難港への入港訓練の実施を求めるべき。
- 初任教育訓練の実施に当たっては、自社内にベテランの船長が存在しない場合、地域の協議会において他の事業者と共同で外部講師を招いて行うことを認めてはどうか。
- 沿海区域や平水区域（湖、川（上流・下流）、港）など航行区域によって初任教育訓練の内容に差を設けるべきではないか。
- 船長として乗務する水域における甲板員経験は、水域によって状況が大きく異なるため、航行区域一律であまり長い期間を設定するのは現実的ではないのではないか。